

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務

(氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,489,975	6.4	54,902	15.3	64,391	15.1	35,246	21.7
21年3月期第3四半期	1,399,838	—	47,603	—	55,946	—	28,966	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	374.47	374.12
21年3月期第3四半期	308.23	307.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	950,478	386,899	40.5	4,090.80
21年3月期	778,489	356,452	45.4	3,757.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 385,395百万円 21年3月期 353,208百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				33.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,968,000	5.1	68,700	38.7	81,700	26.5	43,300	30.4	459.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 96,648,974株 21年3月期 96,450,384株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,438,786株 21年3月期 2,438,605株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 94,124,013株 21年3月期第3四半期 93,976,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、前年下期と比較すると消費マインドは、いくぶん回復の傾向が見え始めてまいりましたが限定的で、現実には企業収益の落ち込みや雇用環境・所得環境は厳しい状態が続いており、景気は底這いを続けています。

当家電業界においては、景気低迷による個人消費の冷え込みが続くなか、平成21年5月15日からの政府エコポイント開始に伴い、対象商品のテレビ・冷蔵庫・エアコンを中心として消費に若干の回復傾向がみられたものの、業界再編の流れのなか、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

商品別には、エコポイントの追い風もあり、対象商品であるテレビ、冷蔵庫が好調に推移しました。テレビが好調だったことにより、デジタルレコーダーも堅調に推移しました。また、インフルエンザの流行等に伴い、健康意識の高まりから空気清浄機や空気清浄機能付加湿器が好調に推移しました。更に、国をあげての地球環境問題への取り組みによる意識の高まりからIHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システム等も好調に推移しました。パソコン本体も新OS：Windows 7の発売により回復基調に転じ、ゲーム関連商品も新作ソフトの発売により堅調に推移しました。一方、エアコン等の季節商品は、エコポイントの追い風や12月中旬からの寒波があったものの、エコポイント開始前の買い控えや冷夏により苦戦しました。その他、オーディオ、洗濯機、携帯電話、デジカメ等が苦戦しました。

営業面では、お客様の様々なご要望にお答えすべく、現金値引とポイント販促を融合させた魅力的な販促を実施し、他社との差別化を図りました。

また、10月30日にLABI1日本総本店池袋、11月6日にLABI1池袋モバイルドリーム館をオープンさせ、これまでの家電量販店の枠にとらわれない総合流通化を実現、新しい業態として多くのお客様にご来店、ご愛顧いただいております。当初の目標を上回るペースで推移しています。

このような状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年～収益構造改革で目標達成～』を掲げ、笑顔で挨拶運動を通して、人材育成を図ることと顧客満足（CS）向上を積極的に推進しております。

また、継続して3つの経営改革に取り組んでおります。「店舗効率向上改革」においては、新規出店及び店舗改装時におけるレイアウト変更と同時に、人員スキル・配置からシフトまで一貫して大幅な見直しを行い、効果をあげております。「キャッシュ・フロー改善向上改革」においては、店舗別・商品別の最適な定数定番の設定、店舗間在庫の効率化等により、営業キャッシュ・フローが大幅に改善するなど、大きな効果が出ております。「経費削減対策」についても同様に、面展開によるスケールメリットを活かした、エリア別・店別の各種経費項目の抜本的な見直し、毎週の勉強会の開催による社員一人一人のコスト意識向上等に取り組み、大きな効果をあげております。

CSR活動についても継続して取り組みを強化しており、「コンプライアンス・労働・環境・顧客満足（CS）」の4つのテーマを軸に、お客様満足度向上研修、エアコン取付工事研修、有資格制度の積極的な推進、研修施設や現場でのOJT教育の強化による社員教育徹底を行いました。その他、女性管理職の育成強化、ワーク・ライフ・バランスの向上、障害者雇用促進、改善提案制度による全社員参加の経営、育児休暇制度の積極的な活用、省エネ家電や太陽光発電システム等の普及推進、グリーン電力の使用による低炭素型社会への貢献等を積極的に推進してまいりました。これまでの活動内容の詳細については、最新の「2009年CSRレポート」をはじめとして、弊社ホームページへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>）

店舗展開では、都市型大型店LABIの開発推進、郊外型店テックランドの開発推進、既存店の活性化（改装やスクラップ&ビルド）、小商圏地域密着型FCチェーン展開による量販店と地域電器専門店との共生を推進してまいりました。テックランドNew幕張本店など計32店舗開設し、テックランド姫路白浜店など計18店舗を閉鎖（内5店舗はスクラップ&ビルド）しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、544店舗（直営店404店舗、連結子会社140店舗）となりました（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,844店舗）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,489,975百万円、営業利益が54,902百万円、経常利益が64,391百万円、四半期純利益が35,246百万円となり増収増益、第3四半期連結累計期間としては、過去最高の経常利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ171,989百万円増加（前期末比22.1%増）し950,478百万円になりました。主な要因は、新規出店や薄型テレビ（液晶・プラズマ）等のたな卸資産、現金及

び預金、売掛金が増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ141,541百万円増加（前期末比33.5%増）し563,578百万円になりました。主な要因は、買掛金が増加したことであります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ30,447百万円増加（前期末比8.5%増）して386,899百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、40.5%（前期末比4.8%減）となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48,319百万円増加（新規連結に伴う増加1,142百万円を含む）して96,276百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などにより、104,871百万円（前年同期は21,683百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、店舗開設等による有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出などにより、△28,564百万円（前年同期は△56,987百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、短期・長期借入金の返済による減少、転換社債型新株予約権付社債の買入消却による減少などにより、△29,086百万円（前年同期は30,463百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、概ね予想通りに推移しており、平成21年11月5日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

なお、上記予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタック

ス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,029	49,464
受取手形及び売掛金	77,011	33,740
商品及び製品	247,366	169,692
仕掛品	52	6
原材料及び貯蔵品	1,588	918
その他	49,126	59,807
貸倒引当金	△217	△82
流動資産合計	473,958	313,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,010	167,660
土地	102,438	102,107
その他（純額）	32,944	35,904
有形固定資産合計	308,393	305,672
無形固定資産	5,021	4,378
投資その他の資産		
投資有価証券	21,362	19,893
差入保証金	118,493	114,819
その他	23,484	20,448
貸倒引当金	△234	△272
投資その他の資産合計	163,105	154,889
固定資産合計	476,519	464,940
資産合計	950,478	778,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,724	58,111
短期借入金	32,118	34,552
未払法人税等	11,962	17,721
ポイント引当金	21,106	17,700
引当金	2,544	3,219
その他	44,117	42,227
流動負債合計	331,573	173,533
固定負債		
社債	134,221	140,274
長期借入金	61,782	73,001
引当金	17,450	15,298
その他	18,550	19,930
固定負債合計	232,005	248,503

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	563,578	422,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	70,701
資本剰余金	70,977	70,620
利益剰余金	266,311	234,971
自己株式	△23,045	△23,044
株主資本合計	385,301	353,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	△40
評価・換算差額等合計	94	△40
少数株主持分	1,504	3,243
純資産合計	386,899	356,452
負債純資産合計	950,478	778,489

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,399,838	1,489,975
売上原価	1,040,372	1,111,761
売上総利益	359,465	378,213
販売費及び一般管理費	311,862	323,311
営業利益	47,603	54,902
営業外収益		
仕入割引	6,484	6,383
社債償還益	—	750
その他	4,601	4,702
営業外収益合計	11,086	11,835
営業外費用		
支払利息	1,440	1,297
デリバティブ評価損	1,117	640
その他	184	409
営業外費用合計	2,742	2,347
経常利益	55,946	64,391
特別利益		
保険解約返戻金	30	12
貸貸契約違約金	12	51
投資有価証券売却益	—	113
その他	6	74
特別利益合計	48	251
特別損失		
減損損失	—	2,286
固定資産処分損	636	937
投資有価証券評価損	3,183	105
その他	401	407
特別損失合計	4,222	3,737
税金等調整前四半期純利益	51,773	60,905
法人税、住民税及び事業税	26,190	27,736
過年度法人税等	941	37
法人税等調整額	△4,294	△2,157
法人税等合計	22,838	25,617
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	42
四半期純利益	28,966	35,246

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	480,477	553,381
売上原価	352,409	413,591
売上総利益	128,067	139,790
販売費及び一般管理費	110,164	110,007
営業利益	17,903	29,783
営業外収益		
仕入割引	1,748	1,866
その他	1,204	1,615
営業外収益合計	2,952	3,482
営業外費用		
支払利息	474	385
デリバティブ評価損	1,295	493
その他	57	234
営業外費用合計	1,827	1,114
経常利益	19,028	32,151
特別利益		
賃貸契約違約金	12	4
投資有価証券売却益	—	113
その他	—	0
特別利益合計	12	118
特別損失		
固定資産処分損	201	167
投資有価証券評価損	2,910	—
差入保証金解約損	—	212
その他	71	13
特別損失合計	3,183	393
税金等調整前四半期純利益	15,858	31,876
法人税、住民税及び事業税	9,296	13,063
過年度法人税等	△10	—
法人税等調整額	△1,702	△55
法人税等合計	7,583	13,007
少数株主損失(△)	△163	△4
四半期純利益	8,439	18,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,773	60,905
減価償却費	12,154	17,046
減損損失	—	2,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△113
のれん償却額	△702	△775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	1,084
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△686	△709
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,151	3,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	96
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,109
社債償還益	—	△750
支払利息	1,440	1,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,560	△44,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,460	△73,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,437	161,287
その他	△186	13,305
小計	56,554	139,490
利息及び配当金の受取額	320	313
利息の支払額	△1,488	△1,300
法人税等の支払額	△33,702	△33,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,683	104,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,015	△19,240
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△2
投資有価証券の売却による収入	35	188
関係会社株式の取得による支出	—	△3,114
貸付けによる支出	△2,093	△1,168
貸付金の回収による収入	391	1,718
差入保証金の差入による支出	△17,440	△8,808
差入保証金の回収による収入	4,892	5,218
その他	△3,153	△3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,987	△28,564

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	641,090	347,133
短期借入金の返済による支出	△602,024	△351,382
長期借入れによる収入	10,062	8,914
長期借入金の返済による支出	△15,565	△20,889
転換社債の買入消却による支出	—	△5,250
社債の償還による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	—	△4,496
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,094	△3,105
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,463	△29,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,752	47,176
現金及び現金同等物の期首残高	65,029	47,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,277	96,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売実績

(単位：百万円)

品目別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
家電	カラーテレビ	250,623	17.9	326,278	21.9	75,654	30.2
	ビデオ・DVD	92,754	6.6	97,256	6.5	4,502	4.9
	オーディオ	41,306	3.0	39,734	2.7	△1,571	△3.8
	冷蔵庫	76,678	5.5	86,691	5.8	10,012	13.1
	洗濯機	53,179	3.8	55,060	3.7	1,881	3.5
	調理家電	46,464	3.3	47,671	3.2	1,206	2.6
	エアコン	80,070	5.7	78,225	5.3	△1,845	△2.3
	その他の冷暖房器具	22,139	1.6	21,755	1.5	△383	△1.7
	その他	213,106	15.2	229,109	15.3	16,002	7.5
	小計	876,323	62.6	981,782	65.9	105,459	12.0
情報家電	パソコン	154,677	11.0	154,206	10.4	△471	△0.3
	パソコン周辺機器	108,116	7.7	98,823	6.6	△9,293	△8.6
	パソコンソフト	9,329	0.7	8,790	0.6	△538	△5.8
	電話機・ファックス	8,610	0.6	7,502	0.5	△1,107	△12.9
	携帯電話	69,361	5.0	63,141	4.2	△6,219	△9.0
	その他	45,988	3.3	45,901	3.1	△86	△0.2
	小計	396,083	28.3	378,366	25.4	△17,717	△4.5
非家電	AVソフト・書籍	93,916	6.7	94,463	6.3	546	0.6
	その他	33,514	2.4	35,363	2.4	1,849	5.5
	小計	127,430	9.1	129,826	8.7	2,395	1.9
合計		1,399,838	100.0	1,489,975	100.0	90,137	6.4

- (注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テープ等、情報家電の「その他」は、インク等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。
 2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。